

(様式①)

## 事業計画書 目次

〔 港湾局 〕

## 15款1項5目 港湾施設等維持費

(単位：千円)

計画 書頁	事 業 名	令和8年度		令和7年度		増▲減 (8－7)		新規 拡充
		事業費	一財+市債	事業費	一財+市債	事業費	一財+市債	
1	南本牧ふ頭改修事業費	39,132	39,132	44,121	44,121	▲4,989	▲4,989	
2	建設事務費	77	77	85	85	▲8	▲8	
3	ストックマネジメント事業	248,063	248,063	145,537	145,537	102,526	102,526	
4	会計年度任用職員雇用経費 (電気担当業務)	5,790	5,770	11,071	11,029	▲5,281	▲5,259	
5	土木関係修繕費	162,000	162,000	246,786	246,786	▲84,786	▲84,786	
6	建物関係修繕費	71,000	71,000	56,000	56,000	15,000	15,000	
7	施設維持事務費	8,774	8,774	3,555	3,555	5,219	5,219	
8	機械関係修繕費	69,313	69,313	59,282	59,282	10,031	10,031	
9	船舶関係修繕費	75,550	75,550	75,550	75,550	0	0	
10	電気関係修繕費	111,140	111,140	153,911	153,911	▲42,771	▲42,771	
11	本牧ふ頭D突堤受電設備更 新費	30,000	30,000	217,490	217,490	▲187,490	▲187,490	
12	大黒ふ頭嵩上げ事業	63,900	63,900	71,000	71,000	▲7,100	▲7,100	
13	超大型コンテナ船等受入対 策事業	162,000	162,000	0	0	162,000	162,000	○
	計	1,046,739	1,046,719	1,084,388	1,084,346	▲37,649	▲37,627	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流企画課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	5	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	南本牧ふ頭改修事業費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	39,132	0	0	0	0	39,132
令和7年度	44,121	0	0	0	0	44,121
増▲減	▲4,989	0	0	0	0	▲4,989

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	28,800	30,840	41,000		41,000	41,000
	市債＋一般財源	28,800	30,840	41,000		41,000	41,000
決算	事業費	21,538	36,770				
	市債＋一般財源	21,538	36,770				

事業概要 (アクティビティ)		南本牧ふ頭におけるふ頭関連用地の整備やインフラの改修・維持管理等							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
整備・改修 維持管理等	単位	目標	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等
	事業	実績	推進等	推進等					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		横浜港における新たな物流拠点として、整備を推進します。							
背景・課題		増大するコンテナ貨物取扱量やコンテナ船の大型化に対応できる最新鋭のふ頭として整備するとともに、将来の物流形態に対応した新しい総合物流ターミナルとして整備しています。また、横浜市内から発生する公共建設発生土を中心とした受入れ場所として利用されています。							
根拠法令・方針決裁等		港湾法、港湾整備促進法、横浜市長生活環境の保全等に関する条例							
根拠・データ等		昭和62年12月：南本牧ふ頭計画決定（港湾計画改訂） 令和3年4月：MC-4コンテナターミナル供用 平成2年1月：地区全体の公有水面埋立免許取得 令和3年度以降：第5ブロックの埋立竣工・整備等 平成2年2月：埋立工事着工 平成3年10月：第1ブロック建設発生土受入開始 平成11年5月：第3ブロック埋立竣工 平成12年3月：第1ブロック埋立竣工 平成13年4月：MC-1・2コンテナターミナル供用 平成27年4月：MC-3コンテナターミナル供用							
事業スケジュール		令和3年度以降：第5ブロックの埋立竣工、ふ頭関連用地整備、ふ頭内インフラの改修・維持管理等							
事業開始年度		平成元年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	南本牧ふ頭改修事業費	39,132	44,121	▲4,989	事業進捗による減
	細事業合計		39,132	44,121	▲4,989	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	上田 新平	岡田 貴志

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	建設第二課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	2	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	5	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	建設事務費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	77	0	0	0	0	77
令和7年度	85	0	0	0	0	85
増▲減	▲8	0	0	0	0	▲8

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	888	710	77		77	77
	市債＋一般財源	888	710	77		77	77
決 算	事業費	1,211	1,927				
	市債＋一般財源	1,211	1,927				

事業概要 (アクティビティ)		南本牧ふ頭建設に関する工事の設計・監督業務等及び建設第二課運営に伴う事務経費							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		南本牧ふ頭建設に関する工事の設計・監督業務等及び建設第二課の運営を滞りなく進めることを目的としています。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		・横浜市旅費条例・横浜市物品規則・横浜市予算規則・横浜市会計規則・横浜市契約規則							
根拠・データ等									
事業スケジュール		随時							
事業開始年度									

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	建設事務費	77	85	▲8	昨年度実績による見直し
	細事業合計		77	85	▲8	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	川邊 哲也			柏木 信二			

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	5	目	政策群番号	01	施策群番号	02
事業名称	ストックマネジメント事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	248, 063	0	0	0	0	248, 063
令和7年度	145, 537	0	0	0	0	145, 537
増▲減	102, 526	0	0	0	0	102, 526

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	145, 304	134, 951	228, 322	151, 860	248, 781
	市債＋一般財源	145, 304	134, 951	228, 322	151, 860	248, 781
決 算	事業費	119, 468	120, 268			
	市債＋一般財源	119, 468	120, 268			

事業概要 (アクティビティ)		既存施設の機能を適切に維持管理するため、法令に基づき港湾施設（護岸、岸壁、臨港交通施設等）の定期点検等を行うものです。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
点検施設数	単位	目標	145	175	135	145	107	101	132
	施設	実績	133	157					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		港湾法及び関連通知に基づく事業であり、法令上必須です。							
背景・課題		新規施設の整備によるストックの増加や、今まで整備してきた施設の経年劣化の進行により、点検や調査業務は今後も増加することが見込まれます。							
根拠法令・方針決裁等		港湾法第56条の2の2							
根拠・データ等		外郭施設（防波堤、護岸等）153施設 係留施設等（岸壁、物揚場、海づり施設）124施設 臨港交通施設（橋梁・トンネル）57施設 臨港交通施設（道路）62km 荷さばき地 275ha 緑地 86ha							
事業スケジュール		各年度において法令に基づき港湾施設の定期点検等を行います。							
事業開始年度		昭和24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	ストックマネジメント事業	248, 063	145, 537	102, 526	調査内容による増
	細事業合計		248, 063	145, 537	102, 526	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	佐久間 信嘉			吉野 博之			

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	5	目	政策群番号	01	施策群番号	02
事業名称	会計年度任用職員雇用経費（電気担当業務）										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,790	0	0	20	0	5,770
令和7年度	11,071	0	0	42	0	11,029
増▲減	▲5,281	0	0	▲22	0	▲5,259

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	8,423	9,746	5,800		5,800	5,800
	市債＋一般財源	8,392	9,709	5,780		5,780	5,780
決算	事業費	7,356	9,046				
	市債＋一般財源	7,316	8,999				

事業概要 (アクティビティ)		港湾局管理の特高受電設備（山下ふ頭受電所）を適切に管理するため、会計年度任用職員1名を雇用します。 (日曜日、土曜日、年末年始及び国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く、週5日勤務)							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		電気事業法第43条の規定により、特高受電設備毎に電気主任技術者を常駐で配置し、適切な管理を行うこととされています。港湾局管理の特高受電設備においても、施設毎に会計年度任用職員1名を常駐させ、管理・対応を行うことが必須となります。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		地方公務員法第22条の2、電気事業法第43条							
根拠・データ等									
事業スケジュール		各年度において会計年度任用職員を雇用します。							
事業開始年度		令和4年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	会計年度任用職員雇用（電気担当業務）	5,790	11,071	▲5,281	本牧ふ頭D突堤受電施設の改修により雇用数が2名から1名に減じたため
	細事業合計		5,790	11,071	▲5,281	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	佐久間 信嘉			係長	吉野 博之	

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	5	目	政策群番号	01	施策群番号	02	
事業名称	土木関係修繕費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	162, 000	0	0	0	0	162, 000
令和7年度	246, 786	0	0	0	0	246, 786
増▲減	▲84, 786	0	0	0	0	▲84, 786

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	284, 496	220, 940	1, 874, 040		1, 317, 906	1, 249, 951
	市債＋一般財源	241, 106	215, 940	1, 519, 307		1, 149, 906	1, 106, 051
決算	事業費	225, 548	343, 359				
	市債＋一般財源	225, 548	267, 296				

事業概要 (アクティビティ)	岸壁・護岸・道路・橋梁・荷捌き地・緑地等の点検調査により、劣化や損傷を把握した施設の補修及び修繕を行い、荷役作業や市民利用の安全確保と施設の機能を維持します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
港湾施設の適正な維持保全	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	各施設の運営に支障をきたさないよう、機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。							
背景・課題	高度経済成長期などに整備した多数の施設が経年劣化するとともに、新規整備による施設ストックが加わり、保全対象施設が増えることから、修繕業務は今後も増加します。							
根拠法令・方針決裁等	港湾法第34条（第12条の規定を準用）、第56条の2の2							
根拠・データ等	外郭施設（防波堤、護岸等）153施設 係留施設等（岸壁、物揚場、海づり施設）124施設 臨港交通施設（橋梁・トンネル）57施設 臨港交通施設（道路）62km 荷さばき地 275ha 緑地 86ha							
事業スケジュール	各年度において港湾施設の維持保全業務を行います。							
事業開始年度	昭和24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	港湾施設維持補修業務	150, 000	216, 786	▲66, 786	工事数の減
	2	港湾施設調査点検等業務	12, 000	30, 000	▲18, 000	委託件数の減
	細事業合計		162, 000	246, 786	▲84, 786	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	佐久間 信嘉			吉野 博之			

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	5	目	政策群番号	01	施策群番号	02	
事業名称	建物関係修繕費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	71,000	0	0	0	0	71,000
令和7年度	56,000	0	0	0	0	56,000
増▲減	15,000	0	0	0	0	15,000

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	94,951	85,204	71,447		573,979	206,722
	市債＋一般財源	94,951	85,204	71,447		573,979	206,722
決算	事業費	89,120	92,517				
	市債＋一般財源	89,120	92,517				

事業概要 (アクティビティ)		市民利用施設、庁舎厚生施設、付属施設等の機能を維持するため補修工事等を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
港湾施設の適正な維持保全	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		各施設の運営に支障をきたさないよう機能を維持していくため、今後も継続して実施します。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		港湾法、消防法、労働安全衛生法、建築基準法							
根拠・データ等		維持管理している主な港湾施設（建築）の種類及び数量 市民利用施設 94施設 庁舎施設 7施設 その他 58施設							
事業スケジュール		各年度において港湾施設の建物に係る維持保全業務を行います。							
事業開始年度		昭和24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	建物維持補修業務	71,000	56,000	15,000	工事件数の増
	細事業合計		71,000	56,000	15,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	佐久間 信嘉			藤本 勲			

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	7	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	5	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	施設維持事務費											

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	8,774	0	0	0	0	8,774
令和7年度	3,555	0	0	0	0	3,555
増▲減	5,219	0	0	0	0	5,219

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	4,936	3,949	14,000		14,000	14,000
	市債＋一般財源	4,936	3,949	14,000		14,000	14,000
決算	事業費	11,813	17,225				
	市債＋一般財源	11,813	17,225				

事業概要 (アクティビティ)		施設維持に係る個別事業に属さない業務諸経費							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		引き続き、当課の業務に必要なとなる諸経費について執行します。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等									
根拠・データ等		前年度実績等							
事業スケジュール		各年度において必要となる諸経費を執行します。							
事業開始年度		昭和24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	施設維持事務	8,774	3,555	5,219	実績による増
	細事業合計		8,774	3,555	5,219	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	佐久間 信嘉			吉野 博之			



## 令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	5	目	政策群番号	01	施策群番号	02
事業名称	機械関係修繕費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	69,313	0	0	0	0	69,313
令和7年度	59,282	0	0	0	0	59,282
増▲減	10,031	0	0	0	0	10,031

歳出		令和5年度	令和6年度
予算	事業費	54,540	51,813
	市債＋一般財源	54,540	51,813
決算	事業費	43,573	115,044
	市債＋一般財源	43,573	115,044

事業概要 (アクティビティ)		市民利用施設、厚生施設、庁舎等の機械設備の機能を維持するために補修工事等を実施します。 物流施設、市民利用施設、庁舎等の維持管理のため、各法令の規定に基づき消防設備、電気設備、浄化槽等の保守点検を実施し、各施設の機能の維持及び安全を確保します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
港湾施設の適正な維持保全	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		各施設の運営に支障をきたさないよう機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。							
背景・課題		平成18、19年度に指定管理者制度を導入し点検対象施設を削減、平成23年度には物流施設一元化の拡大によりさらに削減しました。 消防用設備及び電気設備、浄化槽、受水槽、南本牧ふ頭汚水ポンプ場については法令上継続が必要です。							
根拠法令・方針決裁等		港湾法、建築基準法、浄化槽法、消防法							
根拠・データ等		維持管理している主な港湾施設の種類及び数量 市民利用施設等（159施設）の空調設備・衛生設備 一式 昇降機設備 エレベーター 41基、エスカレーター 7基 浄化槽設備 78基 など							
事業スケジュール		各年度において港湾施設の機械設備の維持保全業務を行います。							
事業開始年度		昭和24年度							

(単位：千円)

		細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
細事業（事業内訳）	1	機械設備維持補修業務	53,013	42,982	10,031	工事件数の増
	2	機械設備保守点検業務	16,300	16,300	0	
	細事業合計		69,313	59,282	10,031	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	佐久間 信嘉	中澤 克彰

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	9	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	5	目	政策群番号	01	施策群番号	02
事業名称	船舶関係修繕費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	75,550	0	0	0	0	75,550
令和7年度	75,550	0	0	0	0	75,550
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	95,007	90,257	102,500		181,500	114,000
	市債＋一般財源	95,007	90,257	102,500		181,500	114,000
決算	事業費	105,996	92,340				
	市債＋一般財源	105,996	92,340				

事業概要 (アクティビティ)		港務艇及び清掃船の安全航行を確保するため、年次整備・修繕を実施します。 また、法定検査の該当船については、検査を受検し合格するための整備を併せて実施します。 港務艇及び清掃船、浮さん橋等の突発的な不具合には、緊急の修繕で対応します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
船舶の適正な機能維持	単位	目標							
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		港湾施設の管理上必要となる船舶の運用に支障をきたさないよう機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。							
背景・課題									
根拠法令・方針決裁等		船舶安全法及び船舶安全法施行規則							
根拠・データ等		港務艇2隻、清掃船3隻、パトロール艇2隻、ポンツーン24基							
事業スケジュール		各年度において船舶の機能維持のための修繕等業務を行います。							
事業開始年度		昭和24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	船舶修繕等業務	75,550	75,550	0	
	細事業合計		75,550	75,550	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	佐久間 信嘉			中澤 克彰			

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	5	目	政策群番号	01	施策群番号	02
事業名称	電気関係修繕費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	111, 140	0	0	0	0	111, 140
令和7年度	153, 911	0	0	0	0	153, 911
増▲減	▲42, 771	0	0	0	0	▲42, 771

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	119, 092	127, 151	123, 250	151, 250	113, 250
	市債＋一般財源	119, 092	127, 151	123, 250	151, 250	113, 250
決算	事業費	80, 101	142, 485			
	市債＋一般財源	80, 101	142, 485			

事業概要 (アクティビティ)	港湾局所管の電気設備（上屋を除く。）の改修工事を行い、設備機能を維持するため補修工事等を実施します。 物流施設、市民利用施設、庁舎等の維持管理のため、各法令の規定に基づき消防設備、電気設備等の保守点検を実施し、各施設の機能の維持及び安全を確保します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
港湾施設の適正な維持保全	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	各施設の運営に支障をきたさないよう、機能を維持していくためには今後も継続が必要な事業です。							
背景・課題	平成18、19年度に指定管理者制度を導入し点検対象施設を削減、平成23年度には物流施設一元化の拡大によりさらに削減しました。 消防用設備及び電気設備については法令上継続が必要です。							
根拠法令・方針針裁等	電気事業法、電気設備技術基準、消防法、建築基準法、港湾法、横浜市電気工作物保安規程及び計量法							
根拠・データ等	維持管理している主な港湾施設の種類及び数量及び根拠 市民利用施設等（65施設）の受変電設備 一式 計量法による電力量計の検定有効期間（7年～10年） 横浜市電気工作物保安規程 各メーカー更新推奨時期（期間）による。（蓄電池12年～14年前後、小型蓄電池等3年～6年程度など）							
事業スケジュール	各年度において港湾施設の電気設備の維持保全業務を行います。							
事業開始年度	昭和24年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	電気設備保守点検業務	21, 250	20, 250	1, 000	労務単価等の増
	2	電気設備維持補修業務	89, 890	133, 661	▲43, 771	工事件数による減
	細事業合計		111, 140	153, 911	▲42, 771	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	佐久間 信嘉	鈴木 大士

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	維持保全課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	11	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	5	目	政策群番号	01	施策群番号	02
事業名称	本牧ふ頭D突堤受電設備更新費										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	30,000	0	0	0	0	30,000
令和7年度	217,490	0	0	0	217,000	490
増▲減	▲187,490	0	0	0	▲217,000	29,510

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	31,000		0	0	0
	市債＋一般財源	0	31,000				
決 算	事業費	0	25,569		0	0	0
	市債＋一般財源	0	25,569				

事業概要 (アクティビティ)		本牧ふ頭D突堤受電設備の老朽化に対応するため、同設備の更新工事を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
設備更新	単位	目標		契約締結・工事着工	工事完了・供用開始	関連工事（東京電力施工）完了、負担金支出			
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		本牧ふ頭D突堤受電設備は、設置から40年が経過しており老朽化が激しく、引き続き安定した電力供給を行うためには、設備の更新が必要です。このため、受電盤の作成・設置及びケーブルの更新・配線の内容とする更新工事を行い、今後の安全かつ効果的な運用を期します。 また、ふ頭内の再編に伴い、本設備からの供給範囲が変更になり、特別高圧での受電が不要となるため、更新に合わせ特別高圧受電から高圧受電へ切り替えを行います。							
背景・課題		工事に当たっては、約18箇月の工期を要するため、別途債務負担を設定します。 また、更新に当たり、東京電力所有の設備を同時に更新することが必要となるため、東京電力に対し工事に係る費用を負担します（R8予定）。							
根拠法令・方針決裁等		電気事業法、電気設備技術基準、港湾法、横浜市電気工作物保安規程							
根拠・データ等		設備の設置：昭和58年度 経過年数：40年 標準的耐用年数：20年（20年超過）							
事業スケジュール		R6.4 入札公告 R6.5 契約締結、工事着手 R7.12 工事完了 R8.6 関連工事（東京電力施工）完了、負担金支出							
事業開始年度		令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	本牧ふ頭D突堤受電設備更新	30,000	217,490	▲187,490	事業進捗による減
	細事業合計		30,000	217,490	▲187,490	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	佐久間 信嘉	係長	鈴木 大士

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	建設第一課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	12	
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	5	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	大黒ふ頭嵩上げ事業										

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	63,900	0	0	0	0	63,900
令和7年度	71,000	0	0	0	0	71,000
増▲減	▲7,100	0	0	0	0	▲7,100

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	0	5,000	458,050		488,050	360,000
	市債＋一般財源	0	5,000	374,050		398,050	300,000
決算	事業費	180,941	2,206				
	市債＋一般財源	143,816	2,206				

事業概要 (アクティビティ)	大黒ふ頭において、ふ頭としての機能維持のため、平成12年度策定の沈下対策整備計画に基づき道路、荷捌き地、物揚場、電気施設等の港湾施設の沈下対策整備を引き続き実施します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標	設計	設計	設計・工事	設計・工事	設計・工事	設計・工事
		実績	工事	設計				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	ふ頭内では地盤沈下が続いており、市民生活及び市内経済を支える物流機能を低下させないためには、計画的かつ継続した沈下対策を実施することが必要不可欠な状況です。							
背景・課題	大黒ふ頭は、横浜港の主力輸出品目である自動車関連貨物を取り扱う東日本最大の自動車取り扱い拠点であるとともに、国内最大級の物流施設である横浜港流通センター（Y－C C）をはじめ約60棟の民間倉庫が立地する首都圏における一大流通拠点です。しかしながら、ふ頭内では地盤沈下が続いている状況です。							
根拠法令・方針決裁等	港湾法12条 港湾整備促進法 2 条							
根拠・データ等	沈下対策整備計画の主な対象施設 係留施設（物揚場） 1,776m 臨港交通施設（道路） 17,181m 荷捌き地 534,382m2 緑地 134,586m2							
事業スケジュール	平成12年度：沈下対策整備計画策定 平成13年度：沈下対策に伴う嵩上げ事業開始							
事業開始年度	平成13年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	大黒ふ頭嵩上げ事業	63,900	71,000	▲7,100	事業進捗による
	細事業合計		63,900	71,000	▲7,100	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	高村 英一			下川 大輔			

令和8年度 事業計画書

事業局課	港湾局	物流企画課				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号			
歳出予算科目	一般会計	15	款	1	項	5	目	政策群番号	11	施策群番号	25		
事業名称	超大型コンテナ船等受入対策事業												

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	162,000	0	0	0	0	162,000
令和7年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	162,000	0	0	0	0	162,000

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0	50,000		0	0
	市債＋一般財源	0	0	50,000		0	0
決 算	事業費	0	0				
	市債＋一般財源	0	0				

事業概要 (アクティビティ)		超大型コンテナ船の受入拡大に向けた本牧ふ頭周辺水域の浚渫工事等							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
浚渫工事等	単位	目標				工事	課題検討		
		実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	単位	目標							
		実績							
事業目的		超大型コンテナ船の受入拡大に向け、本牧ふ頭周辺水域の浚渫工事等を行います。							
背景・課題		南本牧ふ頭を中心に超大型コンテナ船を受け入れています。基幹航路に就航する船舶の大型化は著しく、本牧ふ頭での受け入れ機能強化を求められています。							
根拠法令・方針決裁等		港湾法							
根拠・データ等		港湾計画							
事業スケジュール		令和8年度：浚渫工事等 令和9年度：課題検討							
事業開始年度		令和8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	超大型コンテナ船等受入対策事業	162,000	0	162,000	超大型コンテナ船の受入拡大に向け、本牧ふ頭周辺水域の浚渫工事等が必要となるため。
	細事業合計		162,000	0	162,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長				係長		
	上田 新平			三浦 正寛			